

愛 別 町 豊里地区 人・農地プラン

市町村名	対象地区名	作成年月日	直近の更新年月日
愛別町	豊里地区	令和3年3月31日	

1. 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	244.8ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	225.7ha
③地区内における70歳以上の農業者の耕作面積の合計	7.7ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	7.7ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	241.5ha
(備考)	

2. 対象地区の課題

<p>経営移譲による世代交代が進展する見込みであり、離農等による出し手の農地面積以上に農地の引き受け意向があるため、分散農地の集約化により中心経営体への集積を進める一方で、経営の複合化等によって経営の安定と拡大を図ることが課題である。また、今後は国営事業による基盤整備が進むことから、大区画化された農地の生産性を最大限に活用し、生産コストの削減・農作業の省力化・高付加価値化の取組などを展開することで、経営規模の拡大を図っていくことが課題となっている。</p>
--

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>農業をリタイア・経営転換する農業者や、担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする農業者は、原則として農地中間管理機構に貸し付けを行い、農地中間管理事業の活用により中心経営体への農地の集約化を図る。</p>

今後の地域の中心となる経営体（担い手）

属性	経営体 (氏名)	経営者・ 代表者の 年齢	構成員 (従業員)	後継者の 有無	現状 (令和2年)		計画 (令和7年)		農地中間 管理機構 からの借 入希望の 有無	新規就農・6次産業 化・高付加価値化・複 合化・低コスト化・法 人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備 考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				次世代人材投資 資金（開始型）	スーパーL資金 の金利負担軽減 措置	担い手確保経営 強化支援事業・ 強い農業担い手 づくり支援事業	その他	
新認	農業者A	24 才	2 (O) 名	無	水稲 そば 12.2 ha 2.3 ha	水稲 そば 14.0 ha 1.0 ha	有	新規就農 経営面積の拡大 生産コストの低減 機械導入	H29	○	○ ○	○	○ ○ ○			
認農	農業者B	48 才	5 (O) 名	有	水稲 飼料用米 野菜 18.2 ha 5.3 ha 0.1 ha	水稲 飼料用米 野菜 33.2 ha 5.3 ha 0.1 ha	有	生産コストの低減 機械導入 法人化 経営面積の拡大		○ ○ ○	○	○ ○ ○				
認農	農業者C	53 才	2 (O) 名	無	水稲 飼料用米 そば 6.2 ha 2.6 ha 4.6 ha	水稲 飼料用米 そば 8.2 ha 2.6 ha 4.6 ha	有	機械導入 経営面積の拡大		○		○				
認農	農業者D	61 才	2 (O) 名	有	水稲 春菊 8.9 ha 0.2 ha	水稲 春菊 13.9 ha 0.2 ha	有	経営の規模拡大 生産コストの低減		○ ○		○ ○				
	農業者E	66 才	3 (O) 名	有	野菜 花き 0.2 ha 0.1 ha	野菜 花き 0.2 ha 0.1 ha	無	経営規模の拡大						農業次世代（準備 型）		
認農法	農業者F	52 才	2 (O) 名	無	水稲 牧草 野菜 飼料用米 21.7 ha 3.4 ha 0.1 ha 1.4 ha	水稲 牧草 野菜 飼料用米 21.7 ha 3.4 ha 0.1 ha 1.4 ha	有	経営の複合化				○				
認農	農業者G	42 才	2 (O) 名	無	水稲 大豆 小麦 22.7 ha 1.0 ha 5.2 ha	水稲 大豆 小麦 25.0 ha 7.0 ha 8.0 ha	有	生産コストの低減 経営の複合化 機械導入 農地の購入		○ ○ ○ ○	○	○ ○ ○				
認農	農業者H	53 才	2 (O) 名	無	水稲 野菜 13.5 ha 0.1 ha	水稲 野菜 13.5 ha 0.1 ha	有									
認農	農業者I	43 才	4 (O) 名	無	水稲 そば 13.1 ha 2.3 ha	水稲 そば 13.1 ha 2.3 ha	有									
認農	農業者J	69 才	2 (O) 名	有	水稲 景観作物 10.4 ha 0.1 ha	景観作物 15.0 ha 0.1 ha	無	新規就農 経営規模の拡大 機械導入		○	○ ○	○	○ ○	経営移譲予定		

属性	経営体 (氏名)	経営者・ 代表者の 年齢	構成員 (従業員)	後継者の 有無	現状 (令和2年)		計画 (令和7年)		農地中間 管理機構 からの借 入希望の 有無	新規就農・6次産業 化・高付加価値化・複 合化・低コスト化・法 人化等の取組	取組年度	活用が見込まれる施策				備 考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				次世代人材投資 資金(開始型)	スーパーL資金 の金利負担軽減 措置	担い手確保経営 強化支援事業・ 強い農業担い手 づくり支援事業	その他	
認農	農業者K	50 才	2 (0) 名	無	水稲 稲WCS 飼料用米 きゅうり	3.0 ha 2.4 ha 2.6 ha 0.2 ha	水稲 稲WCS 飼料用米 きゅうり	3.0 ha 2.4 ha 2.6 ha 0.2 ha	無	生産コストの低減						
認農	農業者L	55 才	4 (0) 名	無	水稲 稲WCS 飼料用米	9.0 ha 1.8 ha 1.4 ha	水稲 稲WCS 飼料用米	9.0 ha 1.8 ha 1.4 ha	有	生産コストの低減 高付加価値化			○ ○		○ ○	
認農	農業者M	38 才	3 (0) 名	無	水稲	8.5 ha	水稲	13.0 ha	有	新規就農 経営規模の拡大	R2	○	○		○	R3.1 経営移譲
新認	農業者N	50 才	2 (0) 名	無	水稲 稲WCS	8.4 ha 2.5 ha	水稲 稲WCS 飼料用米	8.0 ha 3.0 ha 3.0 ha	有	生産コストの低減 機械導入 経営規模の拡大			○	○ ○	○	

4. 近い将来農地の出し手となるものと農地

近い将来農地の出し手 となる農業者 (氏名)	年齢	現状 〔令和2年度〕		計画 〔令和7年度〕		利用しなくなる農 地の面積	農地中間管 理機構への 貸付希望の 有無	農地面積	貸付時期
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)				
農業者O	79 才	水稲 メロン	0.5 ha 0.3 ha	—	— ha	0.8 ha	有	0.8 ha	R3
農業者P	69 才	水稲	5.7 ha	—	— ha	5.7 ha	有	5.7 ha	R3
農業者Q	73 才	水稲	3.3 ha	—	— ha	3.3 ha	有		
農業者R	62 才	水稲	3.8 ha	—	— ha	3.8 ha	有		

5. 今後の地域農業のあり方

取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化		国営緊急農地再編整備事業により、圃場整備を行い、大区画化と透水性の改善により、生産コストの低減を図る。 生産組合いしかりはそばの共同機械により生産コスト低減と品質向上に取り組む。
複合化	○	1 中心となる農家 農業者A・農業者B・農業者C・農業者D・農業者F・農業者G・農業者H・農業者I・農業者Nは規模拡大を行い生産性を向上させる。 農業者E・農業者J・農業者Mは、新規就農し、経営面積の拡大を図り経営を安定させる。 その他の中心となる農家は現状面積を維持しつつ経営の効率化に努める。 2 連携する農家 農業者O・農業者P・農業者Q・農業者Rは離農を予定している。 国営緊急農地再編整備事業による圃場整備に伴い、農地の貸付や売買が予想される。 3 その他の農業者 一部に高齢の農業者もおり今後、農地の利用権等の移転もあることから今後引き続き地区内で協議していく。
6次産業化		
高付加価値化	○	
新規就農の促進	○	
その他〔 〕		